

平成19年度 決算状況		人口	17年国調 12年国調 増減率	22,424人 22,075人 1.6%	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	- 2							
		住民基本台帳人口	20.3.31 19.3.31 増減率	22,680人 22,697人 -0.1%	区分	17年国調	12年国調	38	4020	地方交付税種地	2-3							
歳入の状況 (単位千円・%)					第1次	1,251	1,397	面積(km <sup>2</sup> )	101.57									
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第2次	2,593	3,248	人口密度(人)	221	区分	平成19年度(千円)	平成18年度(千円)						
地方税	2,124,711	28.2	2,124,711	45.2	第3次	7,311	6,687					7,522,597	8,189,790					
地方譲与税	102,699	1.4	102,699	2.2	市町村税の状況 (単位千円・%)			指定団体等の指定状況					6,923,210	7,556,378				
利子割交付金	12,770	0.2	12,770	0.3	区分	収入	構成比	超過課税分				歳入総額	8,189,790					
配当割交付金	9,762	0.1	9,762	0.2	普通税	2,124,711	100.0	31,357	旧新産	×	歳出総額	7,556,378						
株式等譲渡所得割交付金	6,214	0.1	6,214	0.1	法定普通税	2,124,711	100.0	31,357	旧工特	×	歳入歳出差引	633,412						
地方消費税交付金	208,414	2.8	208,414	4.4	市町村民税	1,018,844	48.0	31,357	低開発	×	翌年度に繰越すべき財源	6,479						
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	個人均等割	28,867	1.4	-	旧産炭	×	実質収支	626,933						
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	所得割	801,303	37.7	-	山振	×	単年度収支	-113,239						
自動車取得税交付金	40,848	0.5	40,848	0.9	法人均等割	69,033	3.2	11,824	過疎	×	積立金	300,467						
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法人税割	119,641	5.6	19,533	首都	×	繰上償還金	-						
地方特例交付金等	13,822	0.2	13,822	0.3	固定資産税	927,397	43.6	-	近畿	×	積立金取崩し額	-						
地方特例交付金	9,866	0.1	9,866	0.2	うち純固定資産税	921,237	43.4	-	中	×	実質単年度収支	187,228						
特別交付金	3,956	0.1	3,956	0.1	軽自動車税	49,801	2.3	-	市町村圏	×	区分 職員数(人) 給料月額(百円) 一人当たり平均給料月額(百円)							
地方交付税	2,398,463	31.9	2,175,440	46.2	市町村たばこ税	128,669	6.1	-	財政再建	×	一般職員	172	526,200	3,059				
普通交付税	2,175,440	28.9	2,175,440	46.2	鉦産税	-	-	-	指数表選定	×	うち技能労務員	28	68,390	2,443				
特別交付税	223,023	3.0	-	-	特別土地保有税	-	-	-	財源超過	×	教育公務員	11	35,360	3,215				
(一般財源計)	4,917,703	65.4	4,694,680	99.8	法定外普通税	-	-	-			消防職員	-	-	-				
交通安全対策特別交付金	4,217	0.1	4,217	0.1	目的税	-	-	-			臨時職員	-	-	-				
分担金・負担金	100,061	1.3	-	-	法定目的税	-	-	-			合計	183	561,560	3,069				
使用料	215,019	2.9	-	-	入湯税	-	-	-			一部事務組合加入の状況 特別職等 定数 適用開始年月日 一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)							
手数料	108,502	1.4	-	-	事業所税	-	-	-			議員公務災害	×	し尿処理	市区町村長	1	18.04.01	7,840	
国庫支出金	254,385	3.4	-	-	都市計画税	-	-	-			非常勤公務災害	×	ごみ処理	副市区町村長	1	18.04.01	6,320	
国有提供交付金(特別区財政交付金)	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-			退職手当	-	火葬場	収入役	1	18.04.01	5,890	
都道府県支出金	296,377	3.9	-	-	法定外目的税	-	-	-			事務機共同	×	常備消防	教育長	1	18.04.01	5,700	
財産収入	296,244	3.9	3,267	0.1	旧法による税	-	-	-			税務事務	×	小学校	×	議会議長	1	18.04.01	3,190
寄附金	6,125	0.1	-	-	合 計	2,124,711	100.0	31,357			老人福祉	×	中学校	×	議会副議長	1	18.04.01	2,600
繰入金	145,061	1.9	-	-	目的別歳出の状況 (単位千円・%)			区分 平成19年度(千円) 平成18年度(千円)					議会議員	16	18.04.01	2,390		
繰越金	633,412	8.4	-	-	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	1,956,214	1,940,350						
諸収入	176,591	2.3	2,335	0.0	議会費	103,221	1.5	-	103,221	基準財政需要額	3,955,351	3,790,894						
地方債	368,900	4.9	-	-	総務費	1,282,643	18.5	159,303	1,102,972	標準税収入額等	2,511,034	2,495,932						
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-	民生費	1,595,514	23.0	1,004	1,089,633	標準財政規模	4,686,474	4,516,640						
うち臨時財政対策債	265,000	3.5	-	-	衛生費	660,009	9.5	15,189	504,840	財政力指数	0.50	0.48						
歳入合計	7,522,597	100.0	4,704,499	100.0	労働費	100	0.0	-	100	実質収支比率(%)	12.0	13.9						
性質別歳出の状況 (単位千円・%)												経常一般財源等比率(%)		95.0	99.2			
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	議会費	103,221	1.5	-	103,221	公債費負担比率(%)	18.3	17.9					
人件費	1,515,623	21.9	1,390,304	1,389,982	28.0	農林水産業費	265,048	3.8	43,858	193,032	健全化判断比率(%)	-	-					
うち職員給	1,005,335	14.5	899,122	-	-	商工費	232,945	3.4	24,043	97,006	連結実質赤字比率(%)	-	-					
扶助費	433,379	6.3	142,605	142,605	2.9	土木費	260,663	3.8	142,082	239,669	実質公債費比率(%)	13.3	14.3					
公債費	1,361,593	19.7	1,066,948	1,061,056	21.4	消防費	297,317	4.3	2,152	293,547	将来負担比率(%)	32.6	-					
内元利償還金	1,361,593	19.7	1,066,948	1,061,056	21.4	教育費	864,157	12.5	179,649	549,263	積立金	959,361	607,715					
訳一時借入金利息	-	-	-	-	-	災害復旧費	-	-	-	-	減価	46,651	47,828					
(義務的経費計)	3,310,595	47.8	2,599,857	2,593,643	52.2	公債	1,361,593	19.7	-	1,066,948	現在高	898,177	872,774					
物件費	1,241,428	17.9	768,942	707,684	14.2	諸支出費	-	-	-	-	地方債現在高	8,440,966	9,280,606					
維持補修費	51,206	0.7	40,754	38,626	0.8	前年度繰上充用金	-	-	-	-	うち政府資金	4,857,093	5,252,883					
補助費等	659,621	9.5	580,614	492,998	9.9	歳出合計	6,923,210	100.0	567,280	5,240,231	(支出予定額)	-	-					
うち一部事務組合負担金	382,750	5.5	382,750	374,001	7.5	国会	708,135	国	実質収支	120,650	債務負担行為	-	-					
繰出金	702,585	10.1	622,818	506,510	10.2	国民健康保険	216,222	国民健康保険	再差引収支	90,167	現計	472,132	590,935					
積立金	384,933	5.6	361,796	-	-	国民健康保険	216,222	国民健康保険	加入世帯数(世帯)	4,455	土地開発基金現在高	150,473	286,048					
投資・出資金・貸付金	5,562	0.1	782	-	-	その他	412,362	国民健康保険	被保険者数(人)	8,410	物件等購入保証・補償その他	-	-					
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	公営事業等への繰出	-	国民健康保険	保険料(料)収入額	68	収益事業収入	-	-					
投資的経費	567,280	8.2	264,668	264,668	87.3%	合 計	708,135	国民健康保険	被保険者1人当り	72	土地開発基金現在高	150,473	286,048					
うち人件費	49,361	0.7	49,361	49,361	92.2%	国	708,135	国民健康保険	徴収率(%)	178	合計	97.3	92.8					
普通建設事業費	567,280	8.2	264,668	264,668	(減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	国	708,135	国民健康保険	現計	72	市町村民税	97.1	93.5					
うち補助	120,606	1.7	5,228	5,228	歳入一般財源等	国	708,135	国民健康保険	年	72	純固定資産税	97.2	91.3					
うち単独	436,662	6.3	249,953	249,953	5,839,618千円	国	708,135	国民健康保険	年	72	97.2	91.3						
災害復旧事業費	-	-	-	-	4,339,461千円	国民健康保険	216,222	国民健康保険	年	72	97.1	93.5						
失業対策事業費	-	-	-	-	経常収支比率	国民健康保険	216,222	国民健康保険	年	72	97.7	92.9						
歳出合計	6,923,210	100.0	5,240,231	5,240,231	87.3%	国民健康保険	216,222	国民健康保険	年	72	97.4	92.0						

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。  
3. 実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。  
4. 平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。  
5. 特別職等の定数等については、平成19年度地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。